

資料3

財政見通しについて

財政見通しの前提条件についての考え方

- 平成21年度から平成23年度については、三共済会の実態調査に基づく見込みを採用する。
- 平成24年度以降は、市町村合併以外による見込みについては、過去10年間の実績を踏まえて設定する。
- 今後の市町村合併については、第29次地方制度調査会において「市町村合併を含めた基礎自治体のあり方」が審議中であり、当面は、現段階で判明している合併新法に基づく合併を見込むこととしてよいか。

項目		平成18年検討会		今回の検討会	
		設定の考え方		設定の考え方	
対象期間		H18年度 ～H39年度	<p>対応策を検討するに当たり、50年、60年といった極めて長期にわたる試算を行うことも考えられるが、</p> <p>①公的年金制度と異なり、地方議会議員年金制度は、年金受給資格を得るために必要とされる在職年数が短いこと、</p> <p>②社会経済情勢の変化が大きい中で極めて長期にわたる試算を前提に制度を検討することは、逆に当面の制度の安定性を損なう可能性があること、</p> <p>③市町村合併の進展の影響により年金財政に生じた収支の不均衡が改善されるための期間を見込む必要があること等から、本検討会では、概ね今後20年を対象として制度が安定的に運営できるように対応策を検討することとした。</p>	H21年度 ～H43年度	<p>これまでと同様、概ね20年間とする。</p> <p>なお、H22財政再計算と比較可能となるよう、H43年度まで見直すこととする。</p>
会員数	都道府県	0.0%	<p>平成14年度財政再計算と同様、概ね過去10年間の状況を勘案し、毎年度、次のとおり増減するものとする。</p> <p>ただし、今回は、市町村合併の影響を別途計算するため、市議会及び町村議会については、昭和63年から平成10年度の平均会員数の減少率を勘案し、設定する。</p> <p>(参考)平均会員数の減少率</p> <p>都道府県議会 0.1%(H3～14)</p> <p>市議会 0.4%(S63～H10)</p> <p>町村議会 0.7%(S63～H10)</p>	統一地方選毎に ▲33人	都道府県は、過去10年の統一選挙ごとに平均で▲33人定数が減少(H11:▲30人、H15:▲36人、H19は合併の影響が強く考慮せず)していることを踏まえる。
	市	▲0.4%		▲0.85%	平成23年度までは、共済会調査に基づく会員数。平成17年度から平成20年度までの合併の影響を除いた減少率は、市▲2.08%、町村▲5.19%であるが、共済会調査による平成23年度の見込みの結果とは大きく傾向が乖離しており、平成11年度から平成16年度までの期間の減少ペースに近いことから、この傾向に戻ると仮定。
	町村	▲0.7%		▲1.17%	合併の影響を除いた平成11年度から平成16年度の5年間における減少率の平均を見込む。
	合併	市町村合併による会員数の減少は、別途共済会調査による数値を見込む。		旧・合併特例法に基づき、平成17年3月末までに申請を終え、平成18年3月末までに合併を行う市町村議会の会員の異動を踏まえる。	市町村合併による会員数の減少は、別途共済会調査による数値を見込む。
報酬改定率	都道府県	1.0%	<p>平成14年度財政再計算と同様、過去10年間の状況を勘案し、設定する。</p> <p>(参考)平均標準報酬額の伸び率(H5～14平均)</p> <p>都道府県 0.51%</p> <p>市議会 1.34%</p> <p>町村議会 1.38%</p>	0.0%	都道府県は、現在すべての団体の報酬が標準報酬である62万円を上回っており、今後も62万円で一定と見込む。
	市	1.5%		▲0.12%	平均報酬月額については、平成11年度から平成16年度までは一定であり、平成17年度から平成20年度までが変化が見られることから、合併により町村が市に移行したことに伴う報酬の引き上げの影響を除いた平成17年度から平成20年度の4年間における平均報酬月額の減少率を見込む。
	町村	1.5%		▲0.26%	

財政見通しの前提条件についての考え方(続)

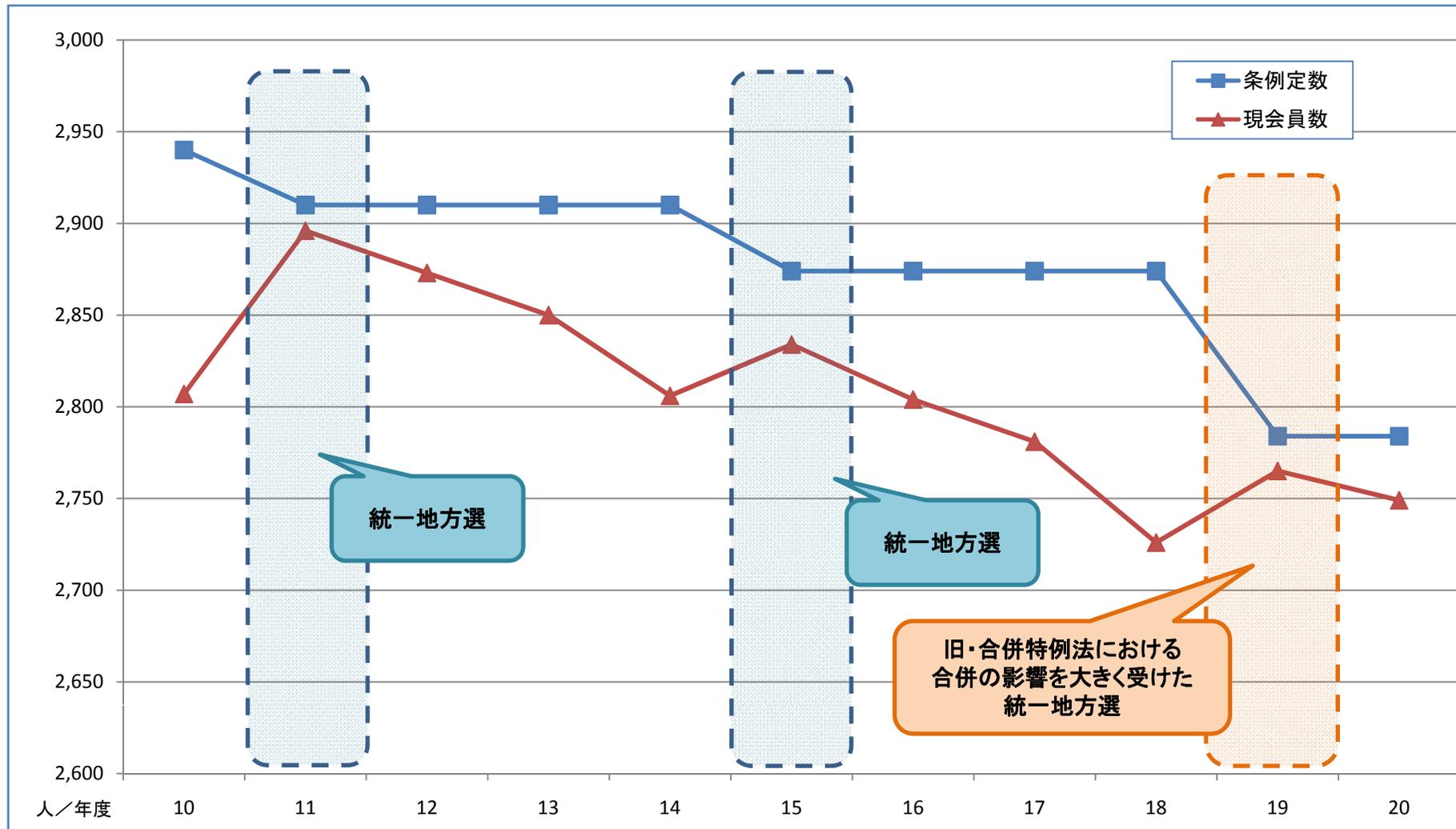
項目		平成18年検討会		今回の検討会	
			設定の考え方		設定の考え方
運用利回り	都道府県	3.0%	平成14年財政再計算と同様、現時点で保有している有価証券、生命保険、定期預金による今後の平均運用利回りに基づき、次のとおり設定する。	H21:2.52%、H22:2.44%、H23:2.56%、H24~:2.1%	最近の実績を勘案
	市	2.0%		H21:0.67%、H22:0.65%、H23:0.6%、H24~:0.5%	
	町村	2.0%		H21~:0.5%	
物価上昇率		1.0% (H17:0.5%,H18:1.2%,H19:1.5%,H20:1.9%)	平成14年財政再計算では、過去10年間の消費者物価指数伸び率の平均を参考にして、1.0%で推計したが、より足下の経済状況を反映するため平成16年度に実施された公的年金の財政再計算の基礎率により設定する。	1.0%	平成21年厚生年金財政検証に用いた基礎率を使用する。

会員数の見込みについて

都道府県

- 過去10年間の統一地方選挙ごとに、条例定数がH11:▲30人、H15:▲36人、H19:▲90人と減少。
- 平成21年度以降は、統一地方選挙ごとに、▲33人(平成11年度と平成15年度の減少数の平均。平成19年度は、合併の影響を強く受けたことから考慮しない)と見込んでよいか。
- なお、平成21年度～平成23年度の辞職率は共済会の実態調査に基づく見通し。24年度以降は、共済会が見込んだ辞職率により変動し、4年ごとに定数に戻ることとする。

【過去10年間の平均会員数の推移】

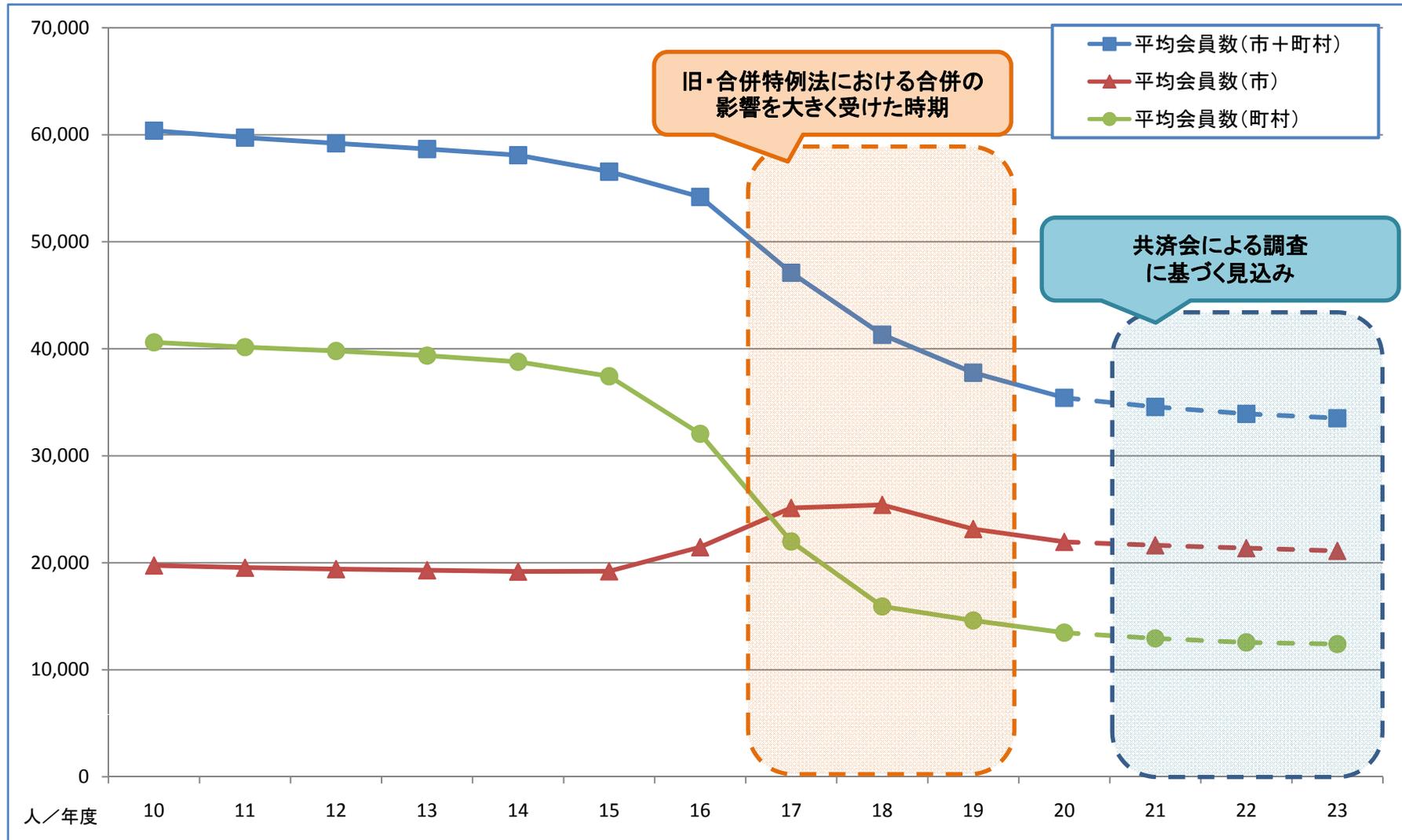


会員数の見込みについて

市+町村

- 平成17年度から平成20年度までの合併の影響を除いた減少率は、市▲2.08%/年、町村▲5.19%/年であるが、共済会の実態調査による平成21年度から平成23年度の見込みとは傾向が乖離している。
- 共済会の実態調査の見込みと、平成11年度から平成16年度までの期間の減少ペース(市▲0.85%/年、町村▲1.17%/年)が近いことから、平成24年度以降の会員数は、この傾向に戻ると仮定してよいか。

【過去10年間の平均会員数の推移】

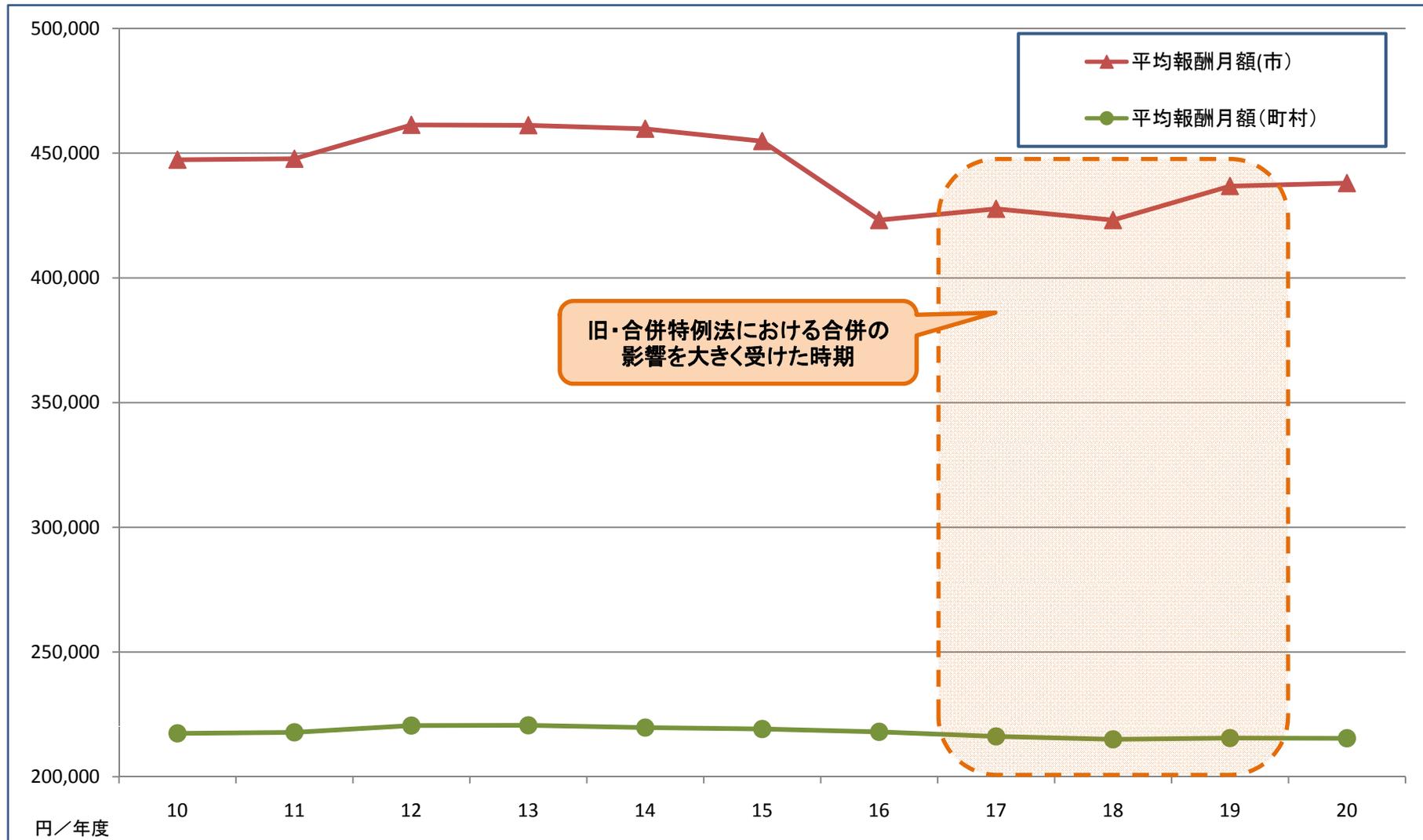


平均報酬月額の見込みについて

市+町村

○平成11年度から平成16年度までは一定だが、平成17年度から平成20年度までが変化が見られることから、合併により町村が市に移行したことに伴う報酬の引き上げの影響を除いた平成17年度から平成20年度の4年間における平均報酬月額の減少率(市▲0.12%/年、町村▲0.26%/年)を見込んでよい。

【過去10年間の報酬月額推移】



財政見通し

都道府県

(23年度現価ベース)

[都道府県議会議員共済会]

年度	平成	西暦	平均 会員数	平均 報酬月額	報酬総額 (年額)	収 入					支 出				差引差額	年度末 積立金 (B)	(B)/(A)	
						掛金 ①	特別掛金 ②	負担金 ③	利息	計	年金	退職年金	遺族年金	一時金				計 (A)
			人	円	百万円					百万円				百万円	百万円			
19		2007														10,598		
20		2008	2,749	620,000	20,453	2,667	228	2,051	314	5,260	5,253	3,705	1,548	103	5,356	-96	10,502	1.96
21		2009	2,716	620,000	20,207	2,627	226	2,021	256	5,130	5,326	3,758	1,569	197	5,523	-393	10,109	1.83
22		2010	2,670	620,000	19,865	2,582	222	1,987	238	5,029	5,275	3,697	1,578	210	5,485	-456	9,653	1.76
23		2011	2,673	620,000	19,887	2,553	220	1,964	0	4,737	5,453	3,886	1,567	816	6,269	-1,532	8,121	1.30
24		2012	2,682	620,000	19,954	2,503	215	1,925	0	4,643	5,316	3,776	1,540	144	5,460	-817	7,304	1.34
25		2013	2,641	620,000	19,649	2,414	208	1,857	0	4,479	5,127	3,613	1,514	193	5,320	-841	6,463	1.22
26		2014	2,596	620,000	19,314	2,324	200	1,788	0	4,312	4,944	3,460	1,484	190	5,134	-822	5,641	1.10
27		2015	2,621	620,000	19,500	2,298	198	1,768	0	4,264	4,995	3,542	1,453	669	5,664	-1,400	4,241	0.75
28		2016	2,650	620,000	19,716	2,276	196	1,751	0	4,223	4,850	3,429	1,421	127	4,977	-754	3,486	0.70
29		2017	2,610	620,000	19,418	2,195	189	1,689	0	4,073	4,668	3,280	1,388	172	4,840	-767	2,720	0.56
30		2018	2,566	620,000	19,091	2,114	182	1,626	0	3,922	4,480	3,128	1,352	168	4,648	-726	1,993	0.43
31		2019	2,590	620,000	19,270	2,090	180	1,608	0	3,878	4,498	3,184	1,314	506	5,004	-1,126	867	0.17
32		2020	2,618	620,000	19,478	2,069	178	1,592	0	3,839	4,352	3,075	1,277	112	4,464	-625	242	0.05
33		2021	2,579	620,000	19,188	1,996	172	1,536	0	3,704	4,171	2,932	1,239	147	4,318	-614	-372	-0.09
34		2022	2,535	620,000	18,860	1,922	165	1,478	0	3,565	3,985	2,786	1,199	142	4,127	-562	-934	-0.23
35		2023	2,559	620,000	19,039	1,900	163	1,462	0	3,525	3,977	2,820	1,157	472	4,449	-924	-1,858	-0.42
36		2024	2,587	620,000	19,247	1,882	162	1,447	0	3,491	3,827	2,712	1,115	103	3,930	-439	-2,298	-0.58
37		2025	2,548	620,000	18,957	1,815	156	1,396	0	3,367	3,652	2,580	1,072	136	3,788	-421	-2,719	-0.72
38		2026	2,504	620,000	18,630	1,747	150	1,344	0	3,241	3,473	2,443	1,030	131	3,604	-363	-3,082	-0.86
39		2027	2,527	620,000	18,801	1,727	149	1,328	0	3,204	3,459	2,470	989	426	3,885	-681	-3,763	-0.97
40		2028	2,554	620,000	19,002	1,709	147	1,315	0	3,171	3,323	2,372	951	94	3,417	-246	-4,009	-1.17
41		2029	2,515	620,000	18,712	1,649	142	1,268	0	3,059	3,173	2,256	917	124	3,297	-238	-4,247	-1.29
42		2030	2,473	620,000	18,399	1,588	137	1,221	0	2,946	3,021	2,136	885	118	3,139	-193	-4,440	-1.41
43		2031	2,495	620,000	18,563	1,569	135	1,207	0	2,911	3,016	2,161	855	385	3,401	-490	-4,930	-1.45

財政見通し

市十町村

(23年度現価ベース)

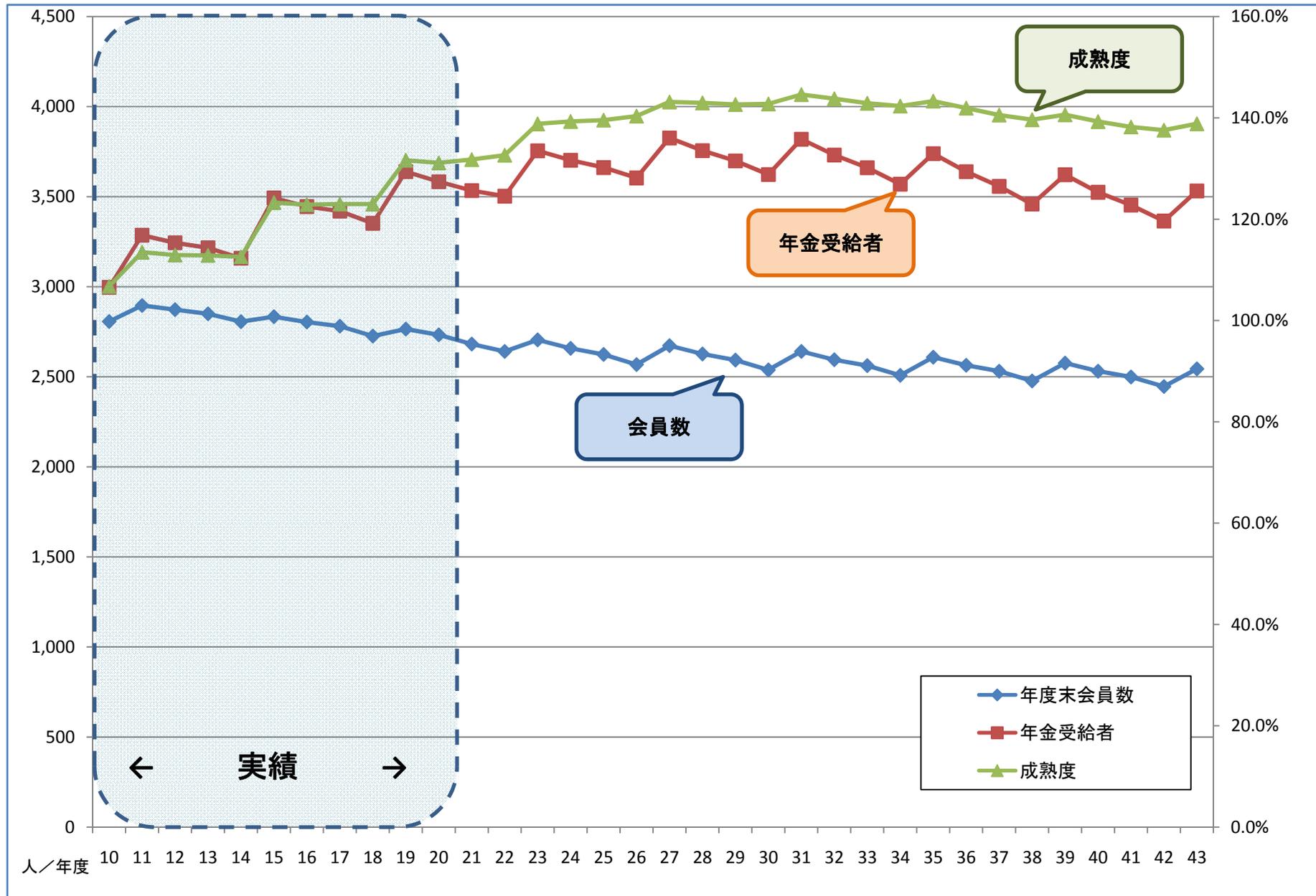
[市議会議員共済会+町村議会議員共済会]

年度		平均 会員数	平均 報酬月額	報酬総額 (年額)	収 入					支 出				差引差額	年度末 積立金 (B)	(B)/(A)		
平成	西暦				掛金 ①	特別掛金 ②	負担金 (本則) ③	激変緩和 措置 ④	利息	計	年金	退職年金	遺族年金				一時金	計 (A)
		人	円	百万円						百万円				百万円	百万円	百万円		
19	2007															51,019		
20	2008	35,422	353,384	150,211	24,034	4,392	18,026	6,760	498	53,710	64,591	50,089	14,502	1,286	65,877	-12,167	38,852	0.59
21	2009	34,582	354,605	147,156	23,545	4,164	17,659	6,622	212	52,202	64,525	49,476	15,048	1,502	66,027	-13,825	25,027	0.38
22	2010	33,923	355,022	144,521	23,123	4,091	17,342	6,504	144	51,204	63,796	48,419	15,377	1,630	65,426	-14,222	10,805	0.17
23	2011	33,514	354,515	142,575	22,746	4,024	17,060	6,397	0	50,227	64,551	48,904	15,647	3,255	67,806	-17,579	-6,774	-0.10
24	2012	33,161	354,075	140,898	22,359	3,955	16,769	6,289	0	49,372	63,760	47,904	15,856	1,266	65,026	-15,654	-22,427	-0.34
25	2013	32,841	353,708	139,394	22,010	3,894	16,507	6,190	0	48,601	62,283	46,253	16,030	1,547	63,830	-15,229	-37,656	-0.59
26	2014	32,523	353,343	137,901	21,665	3,834	16,250	6,093	0	47,842	60,851	44,691	16,160	1,371	62,222	-14,380	-52,036	-0.84
27	2015	32,208	352,976	136,424	21,327	3,774	15,996	5,999	0	47,096	60,857	44,606	16,251	2,547	63,404	-16,308	-68,344	-1.08
28	2016	31,896	352,614	134,964	20,994	3,715	15,745	5,904	0	46,358	59,690	43,388	16,302	1,080	60,770	-14,412	-82,756	-1.36
29	2017	31,588	352,253	133,523	20,666	3,658	15,499	5,231	0	45,054	58,080	41,776	16,304	1,533	59,613	-14,559	-97,315	-1.63
30	2018	31,282	351,886	132,093	20,343	3,601	15,257	4,005	0	43,206	56,342	40,092	16,250	1,146	57,488	-14,282	-111,597	-1.94
31	2019	30,980	351,520	130,681	20,025	3,545	15,020	2,816	0	41,406	55,849	39,709	16,140	2,580	58,429	-17,023	-128,620	-2.20
32	2020	30,681	351,160	129,287	19,713	3,490	14,785	1,663	0	39,651	54,349	38,368	15,981	1,200	55,549	-15,898	-144,518	-2.60
33	2021	30,384	350,801	127,905	19,406	3,436	14,554	546	0	37,942	52,611	36,844	15,767	1,212	53,823	-15,881	-160,399	-2.98
34	2022	30,090	350,439	126,537	19,103	3,383	14,327	0	0	36,813	50,734	35,234	15,500	1,221	51,955	-15,142	-175,541	-3.38
35	2023	29,800	350,079	125,188	18,805	3,330	14,103	0	0	36,238	49,953	34,767	15,186	2,407	52,360	-16,122	-191,663	-3.66
36	2024	29,513	349,722	123,856	18,513	3,279	13,884	0	0	35,676	48,344	33,502	14,842	1,116	49,460	-13,784	-205,447	-4.15
37	2025	29,227	349,365	122,531	18,223	3,227	13,667	0	0	35,117	46,560	32,099	14,461	1,187	47,747	-12,630	-218,078	-4.57
38	2026	28,945	349,008	121,224	17,939	3,177	13,454	0	0	34,570	44,689	30,648	14,041	1,161	45,850	-11,280	-229,357	-5.00
39	2027	28,667	348,651	119,937	17,661	3,129	13,245	0	0	34,035	43,846	30,249	13,597	2,208	46,054	-12,019	-241,377	-5.24
40	2028	28,390	348,292	118,656	17,384	3,080	13,038	0	0	33,502	42,314	29,177	13,137	1,047	43,361	-9,859	-251,235	-5.79
41	2029	28,116	347,939	117,392	17,114	3,032	12,836	0	0	32,982	40,680	28,006	12,674	1,144	41,824	-8,842	-260,077	-6.22
42	2030	27,846	347,585	116,146	16,848	2,986	12,636	0	0	32,470	39,034	26,800	12,234	1,091	40,125	-7,655	-267,732	-6.67
43	2031	27,577	347,230	114,907	16,585	2,939	12,439	0	0	31,963	38,376	26,553	11,823	2,042	40,418	-8,455	-276,188	-6.83

成熟度の見通し

都道府県

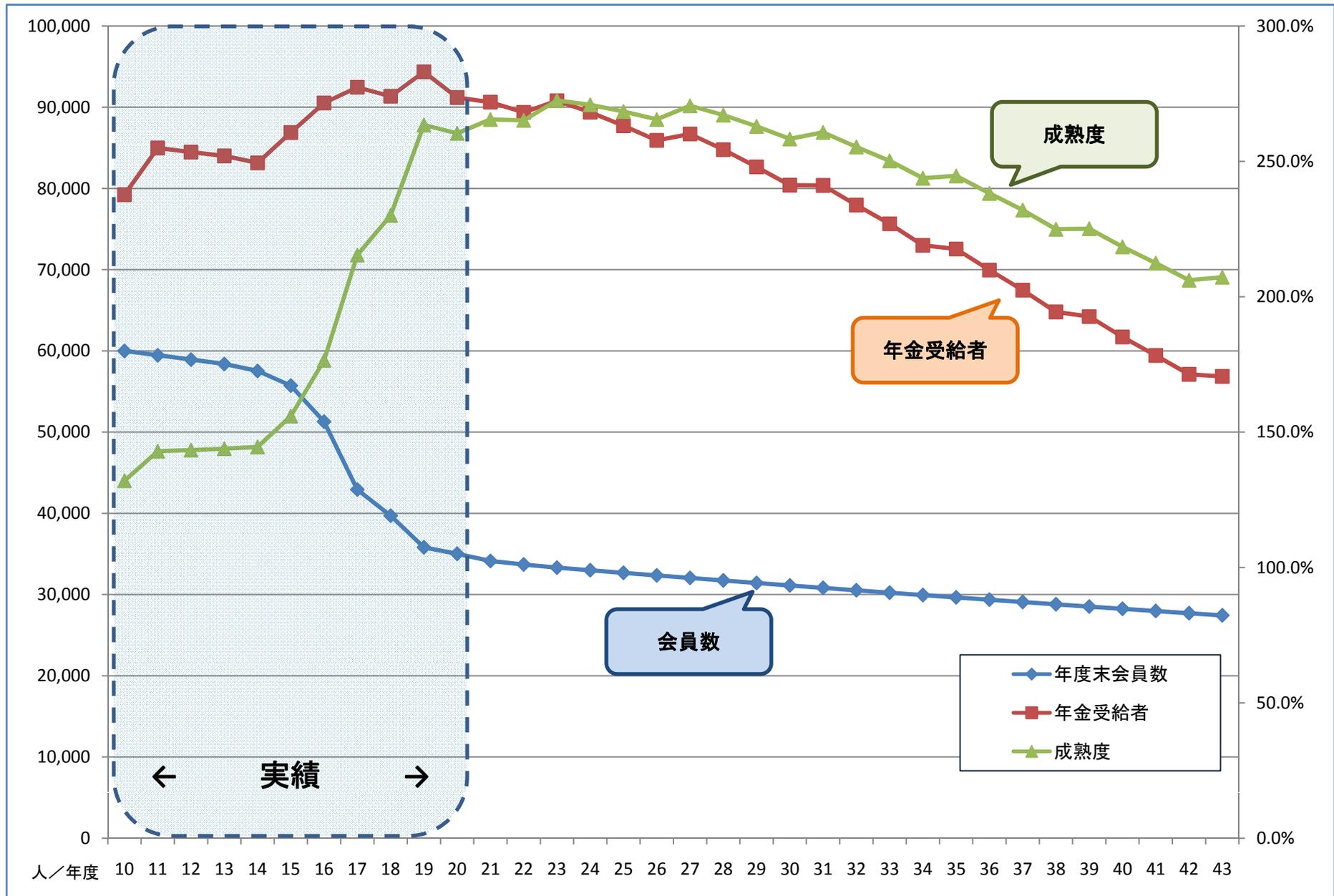
○財政見通しを踏まえると、今後20年間の成熟度は次のとおりとなる。



成熟度の見通し

市+町村

○財政見通しを踏まえると、今後20年間の成熟度は次のとおりとなる。

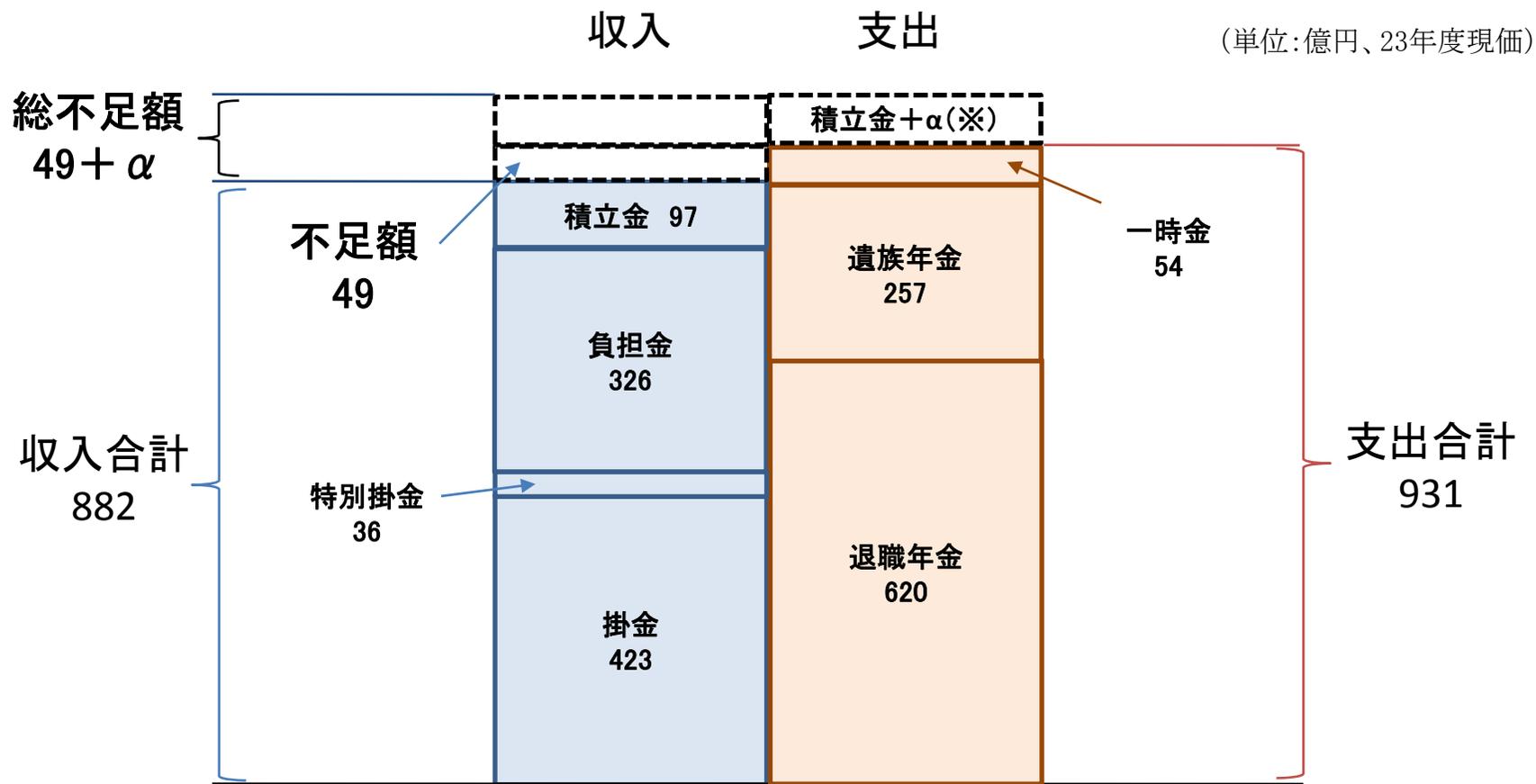


財政見通しに基づく財政累計イメージ

都道府県

○財政見通しに基づき、今後、都道府県共済会が円滑な運営をするためには、平成23年度から平成43年度までの約20年間で、約49億円+ α の収支改善のための方策が必要。

【都道府県共済会の財政累計イメージ(H23~H43)】



※+ α :一定程度の積立金がなければ、持続的な運営が不可能。積立度合=2を目安にすると、60億円~80億円程度

収支改善のための方策と効果

都道府県

○平成23年度から平成43年度までの財政不足額約49億円+ α を改善するため、仮に、給付引下げと掛金引上げにより対応した場合の機械的な算定結果は下記のとおり。

【給付引下げと掛金引上げにより対応した場合の「機械的な算定」の結果】

	給付	収入	積立金残高 (平成43年度)
1	退職年金・遺族年金一律30%カット ＜収支改善効果:279億円＞	— ＜収支改善効果: 0億円＞	230億円
2	退職年金・遺族年金一律20%カット ＜収支改善効果:186億円＞	— ＜収支改善効果: 0億円＞	137億円
3	退職年金・遺族年金一律10%カット ＜収支改善効果:93億円＞	掛金率0.5%アップ(13%→13.5%) ＜収支改善効果:16億円＞	60億円
4	退職年金・遺族年金一律5%カット ＜収支改善効果:47億円＞	掛金率2.0%アップ(13%→15%) ＜収支改善効果:65億円＞	62億円
5	— ＜収支改善効果: 0億円＞	掛金率3.5%アップ(13%→16.5%) ＜収支改善効果:114億円＞	65億円

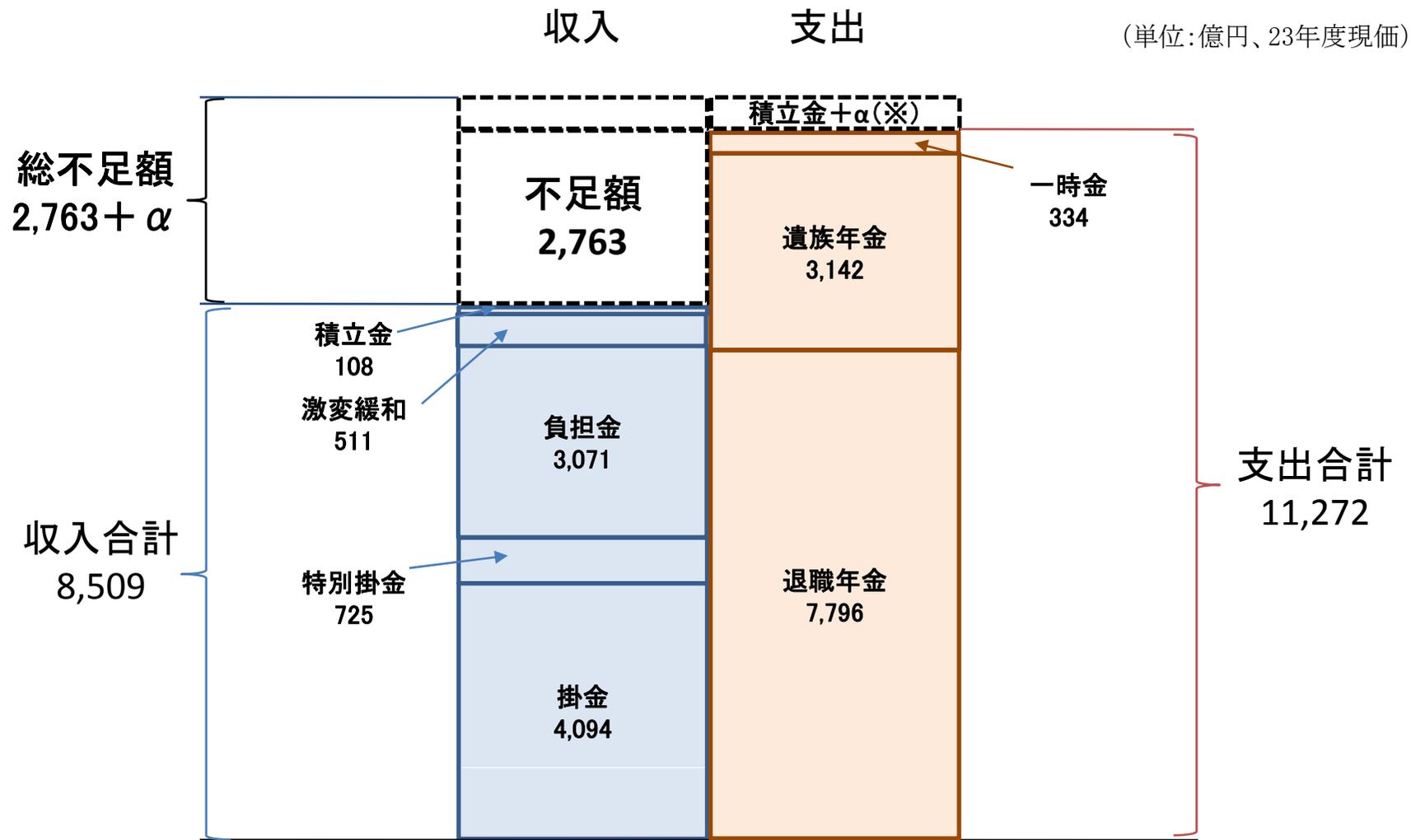
※収支改善効果:平成23年度～平成43年度までの累積効果額(平成23年現価ベース)

財政見通しに基づく財政累計イメージ

市+町村

○財政見通しに基づき、今後、市共済会と町村共済会が円滑な運営をするためには、平成23年度から平成43年度までの約20年間で、約2,763億円+ α の収支改善のための方策が必要。

【市共済会+町村共済会の財政累計イメージ(H23~H43)】



※+ α :一定程度の積立金がなければ、持続的な運営が不可能。積立度合=1~2を目安にすると、400億円~800億円程度

収支改善のための方策と効果

市＋町村

○平成23年度から平成43年度までの財政不足額約2,763億円＋ α を改善するため、仮に、給付引下げと掛金引上げにより対応した場合の機械的な算定結果は下記のとおり。

【給付引下げと掛金引上げにより対応した場合の「機械的な算定」の結果】

	給付	収入	積立金残高 (平成43年度)
1	退職年金・遺族年金一律30%カット ＜収支改善効果:3,381億円＞	— ＜収支改善効果:0億円＞	619億円
2	退職年金・遺族年金一律20%カット ＜収支改善効果:2,254億円＞	掛金率4.0%アップ(16%→20%) ＜収支改善効果:1,024億円＞	516億円
3	退職年金・遺族年金一律10%カット ＜収支改善効果:1,127億円＞	掛金率8.0%アップ(16%→24%) ＜収支改善効果:2,047億円＞	412億円
4	退職年金・遺族年金一律5%カット ＜収支改善効果:564億円＞	掛金率10.0%アップ(16%→26%) ＜収支改善効果:2,559億円＞	361億円
5	— ＜収支改善効果:0億円＞	掛金率12.0%アップ(16%→28%) ＜収支改善効果:3,071億円＞	309億円

※収支改善効果:平成23年度～平成43年度までの累積効果額(平成23年現価ベース)